

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 25 滋賀県	(2)市町村区分 201 大津市	(3)所轄庁区分 25201	(4)法人番号 9160005002422	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 つばさ会		(8)主たる事務所の住所 滋賀県 大津市 鳥居川町 8 番 5 - 2 号		(9)主たる事務所の電話番号 077-533-6224	
(10)主たる事務所の F A X 番号 077-533-6224		(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所	
(13)法人のホームページ http://www.ans.co.jp/n/tubasa/		(14)法人のメールアドレス tubasahoikuen@iaa.itkeeper.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成22年9月30日	
(16)法人の設立登記年月日 平成23年3月16日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	38,731
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
阪口匡男	H29.4.1 ~ R5年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
無職				
岡本祐忠	H29.4.1 ~ R5年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
無職				
北田和良	H29.4.1 ~ R5年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
無職				
山口浩次	H29.4.1 ~ R5年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
大津市社会福祉協議会				
田中敦美	H29.4.1 ~ R5年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
無職				
瀬口俊夫	H30.4.1 ~ R5年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
無職				
谷口昌樹	H30.4.1 ~ R5年度の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
無職				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	15,700,703	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係のある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
西義彦	1 理事長 R3.6.14 ~ 令和5年6月の評議員会終了	令和3年6月21日	1 常勤	令和3年6月14日	事務局長	1 有
西孝子	2 業務執行理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月の評議員会終了	令和3年6月21日	1 常勤	令和3年6月14日	施設長	1 有
須藤直美	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月の評議員会終了	令和3年6月14日	2 非常勤	令和3年6月14日	税理士	1 有
村木忠幸	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月の評議員会終了	令和3年6月14日	2 非常勤	令和3年6月14日	元会社員	1 有
田中一弘	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月の評議員会終了	令和3年6月14日	2 非常勤	令和3年6月14日	元会社員	1 有
小林知奈美	3 その他理事 R3.6.14 ~ 令和5年6月の評議員会終了	令和3年6月14日	2 非常勤	令和3年6月14日	家事手伝い	1 有

(注)〔(3-2)理事の役職〕のうち「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	41,066
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)理事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山内美穂	税理士 R3.6.14 ~ 令和5年6月の評議員会終了	2 無	令和3年6月14日
目片勇	無職 R3.6.14 ~ 令和5年6月の評議員会終了	5 財務管理に識見を有する者(税理士) 2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5 令和3年6月14日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
			常勤換算数	2.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	7
			常勤換算数	0.0	常勤換算数	4.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月9日	7	3	2		①令和3年度決算計算書類及び財産目録の承認 ②収支予算書の承認
令和5年2月7日	7	2	2		定款変更の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項. Rows include dates like 令和4年5月20日 and 令和4年10月24日.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項. Includes names like 目片勇 and 山内美穂.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 04 意見不表明

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Table with columns for ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年). Includes rows for 001 and 002.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns for ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with columns for ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ②事業所の名称, ③事業所の所在地, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年).

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	60,000,000
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	60,000,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	令和4年8月1日 ~ 令和5年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

☑事業報告	1 有
☑財産目録	2 無
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	1 有
☑苦情処理結果	1 有
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	130,652,459
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	1,556,024

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

つばさ保育園	
文書指摘；無し	
口頭指示	
【施設の管理、運営について】	
1 職員採用時の健康診断結果について、雇入れ日前の3か月以内に実施されたものを徴取すること。	
2 平成28年9月9日付け厚生労働省通知に対応した非常災害対策計画を作成し、内容を職員に周知すること。	
【給食、調理について】	
1 給与栄養量について、3歳以上児の食塩相当量が給与栄養目標量を超えている状況が続いているので、給与栄養目標量に見合うように献立内容を改善すること。	
2 原材料の納入に際しては、全ての食品の点検結果を記録すること。	
社会福祉法人つばさ会	
文書指摘；無し	
【法人運営について】	
1 評議員会の開会に際しては、議案について特別の利害関係を有するものがないか確認するとともに、議事録にも記載すること。	
2 理事及び監事の選任にあたっては、どの資格で選任するのかわからしうえで議決すること。	
3 理事会の開会に際しては、議案について特別の利害関係を有するものがないか確認するとともに、議事録にも記載すること。	
4 理事会の議事録には、審議内容が明らかになるよう、議案書を綴りこむこと。	
【会計、経理について】	
1 財産目録の基本財産の土地、建物について、数量である地積、面積を記載すること。	
2 計算書類に対する注記に「15.合併・・・」を追加すること。	
3 契約に当たっては、経理規程に基づき、複数の業者の見積書を徴し、内容を比較した上で契約すること。	
4 契約書を締結しない少額工事では、施工業者に請書の提出を求めること。	

②実施した改善内容

つばさ保育園	
【施設の管理、運営について】	
1 雇入れ日前の3か月以内に実施されたものを徴取するようにした。	
2 平成28年9月9日付け厚生労働省通知に対応した非常災害対策計画を作成し、内容を職員に周知した。	
【給食、調理について】	
1 給与栄養量について、食塩相当量が給与栄養目標量に対して慢性的に超えている状況なので、給与栄養目標量に見合うように献立内容を検討実行している。	
2 全ての食品の点検結果を記録するようにしている。	
社会福祉法人つばさ会	
【法人運営について】	
1 評議員会の開会に際しては、議案について特別の利害関係を有するものがないか確認するとともに、議事録にも記載するようにした。	
2 理事及び監事の選任にあたっては、どの資格で選任するのかわからしうえで議決するようにした。	
3 理事会の開会に際しては、議案について特別の利害関係を有するものがないか確認するとともに、議事録にも記載するようにした。	
4 理事会の議事録には、審議内容が明らかになるよう、議案書を綴りこむようにした。	
【会計、経理について】	
1 財産目録の基本財産の土地、建物について、数量である地積、面積を記載した。	
2 計算書類に対する注記に「15.合併・・・」を追加することにした。	
3 契約に当たっては、経理規程に基づき、複数の業者の見積書を徴し、内容を比較した上で契約することにした。	
4 契約書を締結しない少額工事では、施工業者に請書の提出を求めた。	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

--